

市民と行政の協働のまちづくりを目指して



動画視聴



すことしかできないと考えている。

再発言 基本構想作成時のパブリックコメントでは、市民意見に寄り添い、より丁寧な対応を。

市民と行政の協働のまちづくり

問 第7次総合計画が策定されたが、どのような手段や場面で市民と目指す姿を共有し、協働によるまちづくりを進めるのか、市長の考えは。

答 協働のまちづくり推進条例において定めるアンケート調査やパブリックコメント、ワークショップ、説明会、審議会等を通じた市民の意見を踏まえ、行政運営に取り組んでいる。

新・庁舎整備基本方針作成に係る市民意見

問 2022年のパブリックコメントで、246人が市内複合商業施設へ移転するよう求めた意見は、分庁舎方式では市民サービスの向上が図りにくい一蹴されている。しかし、この市民意見は、複合施設への移転を求めているのでは。

答 施設の空き店舗を利用した移転という趣旨であることを確認しているが、現在の市役所の全ての機能を移すには、空き店舗の空間では面積が不足するため、一部の機能を移

市庁舎整備に係る財源確保の見通し

問 基本構想の市庁舎整備事業費は159億円。現時点で一般財源は28.9億円で、総事業費の約18%。将来の子や孫に負債を残すのではないか。

答 基金の積立てや国の補助など、財源の活用を行うことで、本市の財政運営に影響がないよう努める。



問 学校跡地利用など、様々な可能性の再検討が必要。大川市では、市民理解の得られにくい大型事業の凍結を訴え、新市長が誕生した。事業再考を求めたいが、市長の見解は。

答 事業費の圧縮に向けた努力は必要。新庁舎に必要な機能を精査し、できるだけコンパクトで機能的な庁舎整備に努めたい。

子どもの視点を尊重する政策づくり

問 子ども・子育て応援条例第6条に市の責務「子どもの意見表明権」の保障とあるが、子どもへの意見聴取の仕方や工夫など、当局の取組状況は。

答 今年度、こども計画の策定に向けたニーズ調査を市内の小学5年生と中学2年生を対象に実施した。また、15歳から39歳までを対象としたアンケート調査も実施した。

小・中学生にはタブレットが配布されているため、ウェブアンケートにより実施し、平易な表現を使い、分かりやすい内容になるよう努めた。

不登校児童生徒の社会的自立の取組

問 不登校時に健康診断を受けられず、大人になって側弯症と診断された方が、学習は後からいくらでも取り戻せるが、健康は取り戻せないと後悔された事例がある。

健康診断未受診者の実態は。

答 健康診断未受診者数は156人と推定している。

問 不登校児童生徒への健診受診に向けた何らかの支援は。

答 文部科学省通知に基づき、学校から保護者へ健診日等を案内し、受診を勧奨している。

問 大阪府吹田市では、不登校の子どもの健康診断未受診者を教育行政課題として捉え、予算措置が行われている。大牟田市でも始められると考えるが、市長の考えは。

答 先進自治体の例や近隣の取組、そうしたものについて調査を進めたい。